

第2回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和5年5月23日（火） 10:00～12:00

開催場所 生駒市役所 大会議室

出席者

（委員）森部会長、清水委員、伊藤委員、中垣委員、和田委員

（事務局）小林市長公室長、坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、
牧井企画政策課課長補佐、桐谷企画政策課係員、岩川企画政策課係員

（担当課）後藤人権施策課長、塚崎人権施策係長、藤島国際化推進係長、
福山男女共同参画プラザ所長、梅谷地域コミュニティ推進課長、
赤松地域コミュニティ推進係長、綾野市民活動推進センター所長、
小澤財政課長、伊藤財政課課長補佐、井上人事課長、荻巣人事課課長補佐

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 311 人権・多文化共生

【清水委員】 インターネット上での配信を予定していたとのことだが、できなかった要因は何か。人員や機材等の問題か。

【人権施策課】 市民集会については、新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで開催する可能性があるということで準備をしていたが、実際は対面で開催することができたため、オンラインは実施していないという意味合いである。

【森部会長】 細分野①「人権」について、進捗度はB2とする。

【伊藤委員】 市民実感度が大幅に下がっているが、要因はどのように考えている

か。

【企画政策課】 令和5年1月に実施した調査であり、今後、年代や性別などから傾向を分析していく。なお、アンケートは18歳以上の市民（外国籍の方を含む）3,000人を無作為に抽出し、送付している。

【和田委員】 生駒市の外国人の人口はどのくらいか。

【人権施策課】 令和5年5月1日時点で、1,390人であり、総人口の1%弱である。県内では奈良市が一番多く、次いで生駒市と橿原市が多い。全体の2割強が留学生である。留学生を受け入れている大学の協議会の集計では、奈良先端科学技術大学院大学（以下、「奈良先端大」）の受け入れ人数が最も多く、約300人となっている。奈良先端大の留学生の多くは、学生宿舎に住んでいるが、近隣から通学している人もいる。東南アジアから留学している方の割合が多い。

【和田委員】 市として、外国人人口を増やしていく方針か。

【人権施策課】 積極的に外国人を増やす、といった方針はないが、社会情勢により自然増になると予想している。人権施策課としては、留学生や技能実習生などが暮らしやすい環境を整えたいと考えている。外国人人口についても、コロナ禍で一時期は減少したが、増加傾向である。

【和田委員】 留学生は留学期間を終えれば帰国するのか。

【人権施策課】 その通りである。3年から5年で帰国する。

【清水委員】 指針の改定に向けて、業務のボリュームが増大すると思われるが、懸念事項等はあるか。

【人権施策課】 令和5年4月に国際化推進係が新設され、国際化や多文化共生に向けて、今後取組などを検討していく段階である。このテーマは幅広いので、人権政策課だけではなく、青少年教育や学校教育については教育委員会

と、インバウンドであれば商工観光課など、庁内の各課と連携していきたい。また、庁内に限らず、商工会議所や奈良先端大等、市以外の関係者とも連携する。

【中垣委員】 直接外国人の声を聞く手段はあるのか。また、アプローチ等は検討するのか。

【人権施策課】 「わいわいワールド」を昨年度にリニューアルし、「いこま国際Friendshipフェスタ」としてより多くの方が参加できるイベントにした。奈良先端大や市民ボランティアと連携しながら実施し、交流をしている。
また、コロナ禍で開催していなかった日本語教室なども再開を予定しており、そういった場で声を聞いていく。

【中垣委員】 各種情報が届かず、取り残されている人はいないか。

【人権施策課】 チラシなどにQRコードを掲載して多言語に対応できるようにするなど、情報が届くように少しずつ改善している。

【森部会長】 細分野②「多文化共生」について、進捗度はC1とする。

No. 312 男女共同参画

【清水委員】 コロナ禍においても、順調に講座等が開催できている。イベント等は開催に苦慮する声を多く聞くが、開催できた要因は何か。

【男女共同参画プラザ】 コロナ禍になり、オンラインでの開催を始めた。また、感染拡大の状況を考慮しつつ、開催時期を変更するなどの工夫を行ったため、開催につなげることができた。

【森部会長】 細分野①「共同参画の意識形成」について、進捗度はC1とする。

【伊藤委員】 出生率の低下は、男性の家事や育児へのかかわりが少ないことが、原因の一つだと感じている。

取組状況からも市が頑張っていることがわかる。総合計画で定める

「市民ができること」や取り組みの好事例など、徹底して情報発信してもらいたい。近年は社会の認識も変化しており、チャンスだと考えている。

【男女共同参画プラザ】 好事例の発信は必要だと考えている。商工会議所と連携して講習会を開催し、意見交換や好事例の発表を通じて、現状を把握したいと考えている。また、産官学で進めているイクボス宣言事業所を増やしていくほか、国の取組である「えるぼし認定」を取得している優良企業も市内にあると聞いているので情報を得たい。セミナー等を実施していく参考にしたい。

【伊藤委員】 セミナーや研修だけでなく、取組が全市民に伝わるような方法が良い。最近では市長が率先して発信しているが、より多くの市民に情報が届くと良い。

【清水委員】 課題に「男性の家事・育児参画、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進等について、十分に進んでいるとは言えない」と記載があるが、コロナ禍で働き方が多様化し、男性の育児参加等も進んだという印象だが、生駒市ではなぜ進まなかったのか。

【男女共同参画プラザ】 数値等の情報は持ち合わせていないが、感覚としては少しずつ男性の家事・育児参画は進んでいる印象である。20代、30代の市の男性職員と話しても、育児休暇の取得や家事への参画は進んでいる印象である。一方で、更に上の世代への浸透には課題を感じている。業務内容や時期によっても異なると思われるが、定時に業務が完了する状況ではないように感じている。

今年度から、計画改定に向けた準備が始まり、市民意識調査や事業所等へのヒアリングを予定している。現在の状況については、今後詳しく分析できると考えている。

【清水委員】 男性の家事・育児参画については、時代背景や働き方の影響を大きく受けるため、行政が取り組むべき内容が時代と共に変化していく。地域ごとに都市の特性があり、結果も全く異なると思われる。全国の情報だ

けでなく、アンケート調査等で市内の状況を把握することが重要である。

【伊藤委員】 市民実感度調査から得られる各種データについては、今後年齢別のデータを分析するなど工夫されたい。

【和田委員】 家事・育児は家族がチームとなって行うものである。現在育児に関わっている男性の意識は変わっていると感じる。さらに上の世代の意識をどう変えていくか、啓発が必要である。上の年代の男性が変わっていく事で、女性の社会進出が進んだり、育児や介護の負担軽減につながる。少し上の年代にフォーカスして取組を行うこともできるのではないか。

【森部会長】 細分野②「女性活躍推進」について、進捗度はC1とする。

No. 321 市民協働・地域コミュニティ

【伊藤委員】 いこまどんどこまつりについて、去年は生駒駅周辺のイベントと市内3か所での花火を実施していたが、市全体で広く実施してはどうか。また、祭りの参加者はどの程度いるのか。

【地域コミュニティ推進課】 従来は、生駒市健民グラウンドで実施していたが、参加者数と会場や道路などの周辺状況を考慮すると、安全性の懸念があるため、開催場所を変更した。今年度は新型コロナウイルスが5類に移行することもあり、例年よりは飲食ブースを増やし、市役所を活用する等、少しエリアを拡大して実施できればと考えているが、基本的には生駒駅周辺を想定している。なお、花火については昨年同様3か所を想定している。

参加者については、24,000人程度である。

【伊藤委員】 市内各地域で実施している祭りと同日に開催すると、市内全体で盛り上げられるのではないか。

【地域コミュニティ推進課】 祭り当日に市内3か所で花火を打ち上げることで、市内のより多くの地域から花火を見ることができるよう、市全域で盛り上げを図っている。また、昨年から各自治会に対して、地域の祭りとどんどこまつりを

同日に実施することで、市内全体を盛り上げませんか、という趣旨の案内を行っている。ただし、地域毎に開催時期が決まっていることが多いので、同日開催を強制するものではなく、せつかくであれば花火などを利用してほしいというニュアンスで伝えている。

【森部会長】 細分野①「市民協働・協創」について、進捗度はC2とする。

【伊藤委員】 自治会の加入者は減少する反面、自治会の役割が大きくなっている。担い手の発掘に関して、小中学校のPTAなどとの連携も必要かと思うが、どうか。

【地域コミュニティ推進課】 コミュニティスクールの件かと推察するが、参画団体がまちづくり協議会や市民自治協議会との構成が似通っているので、今後も連携は必要だと考えている。

【森部会長】 コミュニティスクールは、どの小中学校でも実施しているのか。

【企画政策課】 全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者・学校の3者共同で実施している。

【中垣委員】 校区の中学校では、中学生がミシンを使用する授業で、地域のボランティア団体がサポートしている。学校としても助かるし、ボランティア団体の活躍の場にもなっており、WIN-WINの関係が構築できている。このような好事例はぜひ共有していただきたい。

【清水委員】 例えば、地域のボランティアがプールの掃除を行い、その様子を先生が子どもに伝え、子どもからのありがとうの気持ちをボランティアに伝えるなど、地域で様々なことが想定できる。良い事例を発信し続けることが大切。

【地域コミュニティ推進課】 コミュニティスクールとの連携として、やまびこネットワークでは、学校の花壇の整備などを実施しており、事例として発信している。今後も情報発信を強化し、横展開を図りたい。

【清水委員】 自治会加入率が80%を下回ると急激に低下するという研究がある。若年層に対して、自治会加入を促進する取組を実施しているか。

【地域コミュニティ推進課】 現在の加入率は75.34%である。地区総会等で自治会加入率の話をすることもあるが、地域の担い手の発掘に課題意識を持っていることが多く、詳細を議論することは少ない。

【清水委員】 自治会こそ危機感を持っているはずなので、行政としてはやる気を喚起する取組が求められる。昨年、とある地域で、全自治会の加入率と文化活動等の状況を調査し、各自治会にフィードバックしたところ、下位の自治会が自発的に活動を始めた例がある。現状が見える化されたことで、最下位になりたくないといった気持ちを刺激できたのではないかと思う。全てを行政がおぜん立てする必要はなく、情報を共有することでも十分な効果を発揮することがある。

【地域コミュニティ推進課】 令和2年度から複合型コミュニティの取組を始めており、さらに横展開したいと考えている。個別自治会の集会や全体集会での情報共有など、周知に力を入れていきたい。待つだけでは進まないのので、自治会を訪問するなど取り組んでいきたい。

【和田委員】 自治会の活動にかかわった経験が少ないが、加入にあたっては会費に対するメリットを考えてしまい、自身のメリットが感じられなければ遠のいてしまう。若年世代は環境や農業等に興味を持つカルチャーがあると思う。少し都心から離れるからこそ経験できることもあるので、PRの方法等を工夫することで若年層の流入につながるのではないか。

【清水委員】 ある自治会で、自治会に加入していない人に対して意見を聴取した例がある。比較的高齢の方は、加入しない意識が強いが、若い人の中には、活動したいが入口が分からない、誰かが誘ってくれれば手伝いたい等、きっかけがあれば加入する方もいる。加入しない理由を調査し、アプローチすることも有効である。市で統一した様式を各自治会に情報提供し、自治会が調査すると、工数も少なく済む。

【中垣委員】 今月から自治会で月1回カフェを運営している。子育て世代も参加し、多世代で実施している。従来の組織的な上意下達ではなく、皆が主体的に係わるものにしたいと思っている。楽しく関わる事ができれば、負担はない。

また、自治会のデジタル化について、補助制度はあるが具体的に何ができるかイメージが難しい。若年層を巻き込むにはデジタル化も必要だと感じている。

【地域コミュニティ推進課】 電子回覧板の導入や集会所のインターネット環境の整備などで補助を行っており、現在は14自治会であった。高齢者へのアプローチは難しいので、引き続き好事例の共有など情報発信に取り組む。

【和田委員】 回覧板は、早急に回さないといけないという心理的なプレッシャーがあり、ゆっくり読むことができない。後から読めると良い。

【中垣委員】 データ化をすると高齢者が対応できず、結局紙媒体とデータと両方になってしまうことも考えられる。その場合に、高齢者がスマートフォンを使えるようになる仕掛けを行政が行うのではなく、自治会内で教室を開くなど、自分たちで解決できる取組を実施する必要があると感じる。

【清水委員】 行政が教室等を開催すると一過性になってしまう恐れがある。現在は携帯電話のキャリアが教室を開くこともあるので、うまく連携できると良い。また、スマートフォンの使い方を教えることそのものを、自治会内で完結できるのではないか。若年層はもちろんスマートフォンを使うことができるし、例えば高校生が少しの報酬をもらい、教えるような仕組みができれば、自然と地域への参画も進んでいく。

【森部会長】 細分野②「地域活動」について、進捗度はC2とする。

【森部会長】 自治会加入率が減少し、このままでは地域の活動が維持できない状態である。その他の主体の参画を検討しているとのことだが、大きな組織を作るイメージか。

【地域コミュニティ推進課】 組織を作るイメージではなく、移動販売に関して、登録事業者が自治会活動に参画するつなぎを行っている。

【森部会長】 細分野③「市民活動」について、進捗度はC2とする。

No. 613 財政経営

【和田委員】 生駒駅の南側は閑散としている印象である。市の施設などもあり、もう少し活性化すると人が集まるし、地区としてのポテンシャルは高いと感じている。オーガニック野菜の販売など、駅前の立地を活かして取組ができれば集客力は高い。また、大阪などの大都市でしか経験できないことが、生駒駅南口で実施できるようになれば、市内で完結する暮らしができる。

【企画政策課】 第二部会の検証になるが、「小分野 412-都市づくり」の中に、「細分野 ②拠点形成・地域形成」の項目があり、生駒駅南口の取組等を検証している。官民連携でまちづくり推進組織エリアプラットフォームを立ち上げ、活性化に向けて取組を進めている。

【和田委員】 企業誘致は簡単ではないと思われるが、どのような方法で進めていくのか。企業が進出することで、税収や雇用の面でメリットがある。

【企画政策課】 生駒市は大都市に近い恵まれた立地であるが、起伏が激しい地形の関係で商業地が少ない、また、北田原工業団地なども企業からの引き合いが強いと聞いているが、土地は限られている。企業は進出条件に照らし合わせて土地を探し、他市も含めて検討する中で、進出先を決める。

【森部会長】 細分野①「財政運営」について、進捗度はB2とする。

【清水委員】 公会計の課題に「詳細な施設の分析にまで至っていない」とあるが要因は何か。また、今後活用の見通しはあるのか。

【財政課】 決算で財務書類の作成等を行っており、行政コストの試算に活用するためには、施設ごとに作成する必要があるが、作業量が多く活用が難し

い状況である。

【清水委員】 施設を管理する部門と連携する等、優先順位を付けて対応する必要がある。

【森部会長】 細分野②「公会計」について、進捗度はB2とする。

No. 614 職員・行政組織

【和田委員】 今後、定年延長制度により高齢職員が増え、役職定年等の取り扱いも変化が生じると予想される。民間企業も課題を持って取り組んでいるが、市役所はどのように対応していくのか。また、高齢職員の仕事に対するモチベーションの維持が、組織の活力につながると思うが、対応はどうか。

【人事課】 今年度から定年延長が始まり、2年で1歳ずつ延長されていく。管理職であった職員は非管理職になり、役割は変化していくので、今年度60～65歳の職員を対象に研修を実施した。定年延長は、今年度から始まったばかりなので、丁寧にヒアリングを行い、モチベーションややりがいの維持、向上に努める。

【和田委員】 人件費も増加が見込まれるが、どのように賄うのか。

【人事課】 人件費が突出することがないように、年度ごとの退職者数等を考慮して、採用人数なども決定している。

【森部会長】 時間外勤務はどのように推移しているか。

【人事課】 新型コロナウイルスワクチン接種等の業務もあり、平常時との比較は難しい。次期計画では、適切な指標について再度検討したい。

【森部会長】 細分野①「人事制度」について、進捗度はB1とする。

【森部会長】 組織におけるビジョン・ミッション・バリューの考え方は一般的なの

か。

【人事課】 人材育成基本方針で定めており、組織が目指す方向性と職員が果たす役割を明確化し、人事施策等を検討している。

【和田委員】 企業でも活用している例が多い。組織の方向性を定めた指針であり、社員一人一人が物事を判断する基準として活用している。

【伊藤委員】 バリューとは具体的に何か。

【人事課】 生駒市の職員として求められる価値観である。市の業務は幅広いが、市民のため、市のビジョン達成のために各業務がつながっていることを整理している。

【清水委員】 インターナルブランディングの考え方だと思うが、職員が働くうえで一番大切なことは誇りである。指標として追うことは難しいかもしれないが、継続的に調査することで成果が見えるのではないか。

【人事課】 職員向けアンケートを定期的実施しており、自己の振り返りや成長意識なども追っていきたい。また、人事評価における職務行動評価においても、ビジョン・ミッション・バリューの考えを取り入れて評価している。

【森部会長】 人事に関する研修などは今後増やしていく予定か。

【人事課】 様々な研修を実施したいと思うが、通常業務の兼ね合いもあるので、優先順位を考えながら実施していく。

【森部会長】 細分野②「人材育成」について、進捗度はB2とする。

【清水委員】 組織内の横連携が十分ではないとのことであるが、阻害要因を抽出し分析する必要がある。他自治体からも同様の話を聞くことが多いが、場合によっては、外部から意見をいただいたり、職員同士のつながりの場

を増やすなど、取り組んでいる自治体もある。

【企画政策課】 現在は課題が明確になった案件に対して、プロジェクトチームを組織し対応している。本来は自発的に各課が連携することが望ましい。俗人的な業務になっていることもあるので、今後どう連携していくか意識付けしたい。現在の総合計画は、小分野が縦割りになっているため、施策間の連携を前提とした内容に変えていきたいと考えている。

【清水委員】 担当者レベルで、連携を要望した場合、各課がつながりやすいような仕組みはあるか。

【企画政策課】 ヤングケアラーを例とすると、児童等の生活状況を学校で把握し、子どもサポートセンターと連携して支援するといった普段の連携はある。一方で、新しく顕在化した課題については、組織で対応方法を判断することになる。例えば、市役所の申請関係をスマートフォンで完結する仕組みを検討する場合、多くの課が連携して仕組みを検討する必要がある。組織的にプロジェクトチームを設けるといった判断になる。次年度の事業を検討するプロセスなどにおいても、各課連携を促す方法を検討していく。

【和田委員】 組織内での横のつながりを作るためには、大きなマンパワーが必要である。高齢職員は長い業務経験があるので、今までの知識や経験を活かすことで、モチベーションの向上にもつながるのではないか。

【森部会長】 細分野③「行政組織」について、進捗度はC1とする。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —